

東アジア企業の持続発展と 国際戦略的提携

〔王効平・彭立君編〕



東アジア企業の持続発展と国際戦略的提携

中華ビジネス研究センター叢書 4

非売品



中華ビジネス研究センター叢書 4

プロローグ

王 効平 彭 立君

本中華ビジネス研究センター研究センターは社会人向けのビジネス教育を行う経営系専門職大学院、いわゆるビジネススクールの附属研究機関として設立された。100 数十年前からこのようなビジネス教育を創出した米国でも、欧米の影響を強く受け、特に米国に羨望の目を向けてこの分野を見真似して社会人専門ビジネス教育を発展させた日本以外の東アジア諸国では、数だけではなく、教育実践の幅や深さでも貪欲なぐらいに追いかけて来た。

専門職ビジネス教育の質を維持し、向上させるためには絶えず新しい研究調査成果を生み出すことが強く求められる。そのために主要専門分野に関わる調査研究機能を有する研究センターを持たせることが広く一見られる。

ケース教育に特色を持たせて来たハーバードビジネススクールでは、専門のケース研究開発センターを設立している。修了生等からの資金支援(寄付)によるケースの発掘調査や、修了生の会社が進んでケースとして献上されることも珍しくない。生きた経営を学ばせるためにケース企業の経営者を教室に招き入れて、教員と共にその事業経営の真髄を語らせることもよくある。国際共同研究を積極的に推進し、その成果を教育のためだけでなく、地域社会への還元目的で公開セミナーで公表することもよく見られる。

地域産業界との結び付きが特に強い中華圏、東南アジアの経済、産業に関する調査研究、当地域のビジネス教育の実体験を目的とする海外研修プログラムの実施を継続させながら、中国ビジネス研究センターは毎年の春に、交流関係にある海外専門職大学院等の専門家を招いた、研究成果の公表を兼ねた新春特別セミナー(専門的なイメージを持たせる目的で、専門家会議”東アジア経済論壇”と名付ける国際シンポジウム)を企画開催して来た。

シリーズ化した特別セミナーは終始東アジア地域内における経済産業の相互連携、支援の在り方をメインテーマに、毎回比較的具体的に明白な分野に絞ってセッションテーマの設定に努めてきた。第7回目に当たる2023年度の新春特別セミナーは「東アジア地域企業の持続的発展と国際戦略的提携」

をメインテーマに設定し、まず過去5年にわたって遂行して来た国際共同研究プロジェクト「長寿企業の経営比較」に関する研究成果、知見の共有(公表)を狙いとした。同時に目まぐるしく変わる厳しい国際情勢(経営環境)の下、東アジア地域企業間の信頼関係の構築、維持に基づく国際ビジネス連携の重要性と戦略的提携スキーム作りについて、長い間交流して来た研究者、専門家を集め各自の専門分野をふまえ、問題意識をぶつけ合うことにした。

本論文集に収録した成果物の概要を以下に簡潔に整理しておく。

シンガポール南洋理工大学社会科学学院、公共管理大学の劉宏教授は「現代シンガポールの華人社会、経済とビジネスネットワーク」と題して、深まるグローバル化と中国の東南アジアにおける影響力が増大する中で、現代シンガポールの華人社会(特に新移民)の変容と特徴を、新政治経済学の視点を用いて考察している。トランスナショナルな社会的舞台とビジネスネットワーク、新移民と主流社会の複雑な関係、華僑・華人企業家とその二重の組み込み性、そして「一帯一路」構想に関連する華人コミュニティの役割など、筆者や他の研究者がこれまでに論じてきた関連テーマを大幅に拡張・更新するとともに、新しい人口構成、国の政策・措置、新移民の社会的アイデンティティなどにも踏み込んだ探査を行なっている。

大阪経済大学経済学部の福本智之教授は、「中国の金融市場開放と外国投資家の中国証券投資動向」をテーマに、改革開放後実体経済面では、対外開放に積極的に取り組み、貿易の自由化を進めるとともに、外資企業の対内直接投資を誘致することで、技術進歩や長期資金獲得に役立て、高度成長に繋げてきた実績とは裏腹に、金融の対外開放は総じていえば実体経済面に比べて遅れていること、欧米や日本に比べると厳しい資本規制を強めていることを指摘し、その背景要因を分析しながら、具体的な専門統計資料を用いて、2022年以降の外国投資家による中国証券市場への投資動向、今後の展望を示した。

台湾中華経済研究院の陳信宏先生は「技術産業への地政学的影響から台日協力関係のあり方を再考する」をテーマに、米中技術戦争、デジタルトランスフォーメーション、ネットゼロ・エミッションなどをめぐる競争とともに、地政学的には、技術戦争を中心とした米中対立の進行が、世界経済の激変と

サプライチェーンの再編を加速させている厳しい国際情勢は国際的な産業・技術発展の様相を大きく変えつつあり、台湾の半導体産業はその矢面に立たされ、国際的に注目されている中、国際的な地政学的対立と経済・産業の強靱性との関係、およびその意味合いの変化、地政学が台湾の半導体産業に与える影響、台日協力関係のあり方を論じている。

国立中興大学管理学院林谷合、簡義賢の「台湾と日本のESG政策の比較と企業の対応策」の論稿はESG課題の重要性が高まるにつれて、企業が持続可能な発展へのコミットメントを証明するために大きなプレッシャーを感じており、ESGポリシーの分析は、これらの分野における企業や国のパフォーマンスを測るためのツールとして、ますます重要性を増すなか、台湾と日本のESG政策の発展過程を比較し、SDGsの各指標に関しては、それぞれ依然として改善の余地があることを明らかにした。特に、台湾は社会面において必要なSDGs目標を達成するために基礎インフラや社会発展、福祉制度において日本をベンチマークに組むべき点が多いことを提言している。

中国人民大学中国民营企业研究センターの張培麗、呉迪の「消費者ニーズの変化による中小企業の方向転換・外国企業にビジネスチャンス」と題する論稿は、中国の経済発展は「質の高い成長」という新しい段階にあり、中小企業が直面する市場環境は根本的に変化しており、具体的には、経済成長レベル、一人当たりの所得状況、人口増加率、人口構造、各世代の消費特性から、中国の消費市場はグレードアップを迎えており、消費者の構造消費財の構成や内容は過去と比較して大きく変化している様相を紹介したうえ、中小企業には、品質向上、ラインナップ拡充、ブランド力向上、バーチャル空間の活用、コストパフォーマンス向上などが求められながら、ブランド力が弱く、ブランド・コンセプト、ポジショニングも不明確であること、加えてブランド管理制度が不完全なことから、過剰生産の加速、経営不振に至らせて実情を分析した。課題を解決するための方向転換について提言し、外資系企業にとって市場参入の良いチャンスとの見解を示した。

続く同中国民营企业研究センター(中央民族大学兼務)の黄泰岩、謝春燕両氏の論文「中国における民营企业発展の政策ロジックと政策体系」では、まず、中国の民間経済がその経済発展を推進するために欠かせない存在で、

特に新規創業、雇用創出の主要分野、技術革新の重要な主体、国家の重要な税収源をなしていることを、中国政府が次々と民営経済の発展促進政策を打ち出す背景として挙げた上、経済発展段階の変化、新型コロナウイルスの影響を受け、人件費の大幅な上昇、融資コストの上昇、サプライチェーンや産業チェーンの寸断リスクの高まり、国際市場の持続的縮小、ビジネス環境の厳しさなどの深刻な経営環境の変化を踏まえた、中国政府による民営経済発展促進策の展開を論じました。最後に、現時点の中国における民営経済発展促進策を提示し、その特徴を分析した。

台湾義守大学管理学院の鍾喜梅教授は「企業における同族企業アイデンティティ：台湾企業のケーススタディによる示唆」と題して、同族企業のアイデンティティ確立の核心問題である「我々はどんな同族企業なのか」という問いに答えるために、企業が百年以上、または3世代以上続いている場合、経営者は自分たちがおかれている社会的文脈の中でどのように「同族企業アイデンティティ」を構築するのか、及び「我々はどんな同族企業なのか」という問いにどのように答えるかについて、単に同族アイデンティティと企業アイデンティティの統合という観点から答えることは難しく、また単純に世代間の物語という視点だけで扱うのも浅すぎると課題提起し、この企業がおかれている文脈の影響を考慮する必要があることを主張している。台湾の合隆毛織と環球水泥のケーススタディを通じて、華人文化の脈絡において、創業者の血縁関係によって形成される父系親族関係が、後継者の継承の正当性の根拠であり、後継者はまた同族アイデンティティ若しくは企業アイデンティティの観点から、同族企業の歴史を解釈し、長寿企業の同族企業アイデンティティを形成していくことが論じられている。

中評智庫、中国評論通信社の王平氏は「宗族観念を中国本土の長寿企業育成に活用可能」をテーマに、中国が世界第二の経済大国となるにつれ、中国企業の発展方向とその管理方法は、国際社会に注目されるようになった中、競争力と生命力に限定的に焦点を絞って中国本土の私営企業は既に長寿企業となるための条件を備えていること、長期的に「繁栄と安定」を維持できるかどうか、すなわち「長寿企業」になれるかどうかは、次第に研究に値するテーマになってきていることを指摘し、歴史的な観点から企業を長寿化させ

るためには、宗法や宗族観念といった文化的遺伝子を利用することができる」と主張しています。中国の長い歴史と文化における宗法や宗族観念の誕生と変遷、宋以降の普及型宗法宗族理論や制度、思想、運営方法が後世に与えた計り知れない深い影響をたどり、とりわけ能力の肯定と競争の奨励という点で、宗法宗族の優勝劣敗と発展に勢いと活力をもたらしていることを評価した上、現実的なニーズに基づき、「汎血縁化」根底思想と「優秀で能力ある者を選ぶ」目標を基本原則とし、部分的に日本の「婿養子」制度を程度参考に、伝統的な血縁伝承を順応させながら、企業ブランドを長期的に存続・発展させることを提言している。

港日ビジネス研究センターの古田茂美の論稿「日本老舗企業の国際化」は中国中山大学との「日中長寿企業の国際比較研究」の成果を踏まえて、中国側の専門家達が日本長寿企業国際化の可能性に大きな関心を有していることに言及し、事業の国際展開について個別の老舗企業の成功事例を持って検証を試みています。仙台装飾家具メーカー門間屋を取り上げ、そのブランドの特性、海外市場開拓の具体的な取り組みを取り上げ、このケースが今後日本老舗企業の国際展開のベンチマークになりうることを示唆した。

北九大中華ビジネス研究センターの王効平、彭立君は中国中山大学同族企業研究センターとの「日中長寿企業の国際比較研究」が一段落し、一定の成果を挙げたことを踏まえ、「東アジア長寿企業経営比較研究の意義と挑戦」と題して、第二期国際共同研究の狙い、プロローグ法を提示し、東京商工リサーチによる日本の「老舗企業基本調査」、「老舗企業の倒産統計」など最新の資料を用いて本研究に関する課題提起をした。特に日本の長寿企業に対して、経営者達による同族経営の認識（自覚）の有無に関心を向け、地元福岡県における伝統飲食業、和菓子メーカーを対象にケース調査をスタートさせた中間報告を行った。

最後の論稿「日本医療保障制度に関する考察：東アジア域内医療経営国際連携の意義の提起」は北九州市立大学社会システム研究科博士研究員藤高美海によるもので、最初はドイツの医療保険制度を参考に政策を決定し、世界の中でも比較的充実した医療保障体制を持つ日本の、社会医療保険を基に、公的医療保険・民間医療保険・高額療養制度などで構成された国民皆保険制

度の特徴を分析した上、経済低迷、財政状況が悪化してきた中、医療機関が抱える経営課題に触れながら、多角化経営の視点から、医療経営の国際化は医療施設の国際的影響力と経営の競争力を高めるための重要な戦略であること、東アジア地域における医療機構同士の国際経営協力体制の構築が大きな意義があることを提示した。

自由の名の下における株主利益最大化の追求、株主至上主義の主張は新古典主義、新自由主義によって強く推奨されてきた現代企業の経営目標であり、米国型資本主義の繁栄を支えてきた。しかし、所得格差、社会の分断と対立の深刻化に象徴される持続不可能な時代の到来を喰い止め、また組織、社会の歪みを修復するためにも、アジア社会固有の価値観、すなわち共生、協調、調和など Win-Win の思考が特に有効であると確信している。編集者が日本の老舗企業経営者向けヒアリングしてきた中、「陰徳陽報」、「先義後利」、「利他」、「三方良し」等、彼らが経営実践の中で守り抜いた伝統的商業道徳の話をししばしば耳にした。これらは少なからず社会の調和、共生を重んずる東洋哲学、儒教文化の基本理念である。倫理的な活動目標を掲げ、実践に取り組む現代企業の CSR 活動、並びに持続可能な社会を追加する SDGs に繋がるものである。

東アジア地域はどのようにかつての地域産業間協力の成功経験を活かし、高付加価値を獲得するべく新たな Win-Win 関係を構築・維持させていくべきかに関する検証、並びに当地域における長寿企業の持続発展要因の探求をテーマに議論と知見の共有を目指した 2022 年度の本研究成果物は一人でも多くの読者、支援者に読まれれば喜ばしく思う。

2023 年 3 月吉日

目次

プロローグ

(王効平 彭立君)

第一章 現代シンガポールの華人社会、経済とビジネスネットワーク	1
一 はじめに	2
二 ニュー・ノーマル：シンガポールの政治と経済の変遷（2010-2020）	5
三 変化する人口構成：新移民及びその社会的アイデンティティ	9
四 新しい「多元一体」——政府政策のロジックと実践	16
五 「ビジネストラנסナショナル主義」の提起	21
六 行動者、企業構造とガバナンス対策	22
七 民族性とトランスナショナルネットワーク：企業、国家とグループ	26
八 企業発展の多重戦略	30
九 おわりに	31

(劉宏)

第二章 中国の金融市場開放と外国投資家の中国証券投資動向

一 はじめに	35
二 実体経済面の対外開放に遅れた金融の対外開放 (1990年代から2000年代)	36
三 資本自由化機運の高まり（2010年代前半）	39
四 2015年の人民元レート制度変更後の資本流出と資本自由化の停滞	41
五 外国投資家による中国の証券投資拡大	44
六 2022年以降の外国投資家による中国証券の売却	48
七 おわりに（今後の展望を含め）	50

(福本智之)

第三章 技術産業への地政学的影響からの台日協力関係のあり方再考	
.....	53
一 はじめに	55
二 国際地政学的対立と産業の強靱性	56
三 地政学と半導体産業の転換	63
四 台日協力関係の再考	70
五 おわりに	72
	(陳信宏)
第四章 台湾と日本の ESG 政策の比較と企業の対応策	75
一 はじめに	78
二 台湾と日本の ESG 政策の比較	79
三 台湾・日本企業の ESG パフォーマンス	90
四 台湾企業の対応策	95
五 おわりに	96
	(林谷合 簡義賢)
第五章 消費者ニーズの変化による中小企業の方向転換・	
外国企業にとってのビジネスチャンス	99
一 中国の消費市場がグレードアップ	101
二 消費者ニーズの変化への中小企業の対応	106
三 中小企業による供給と消費者需要のミスマッチ	110
四 中小企業の発展方向転換と対策	113
五 国内外における中小企業の協力の可能性	115
	(張培麗 吳迪)

第六章 中国における民営企業発展の政策ロジックと政策体系	119
一 中国は次々と民営経済の発展促進政策を打ち出す背景	120
二 中国における民営経済発展促進の政策ロジック	129
三 現時点の中国における民営経済発展促進の政策体系	134
	(黄泰岩 謝春燕)

第七章 長寿企業同族企業アイデンティティ:	
台湾企業のケーススタディによる示唆	141
一 はじめに	142
二 華人長寿企業の同族企業アイデンティティ分析	143
三 ケーススタディ: 合隆毛織と環球水泥	147
四 おわりに	153
	(鍾喜梅)

第八章 宗族観念を中国本土の長寿企業育成に活用可能	157
一 はじめに	158
二 長寿企業育成は経済の安定的な発展に寄与する	158
三 中国本土は現在一般的な意味での長寿企業が少ない	159
四 私営企業は既に長寿企業となるための競争力を備えている	160
五 宗族観念は私営企業の誕生に重要な影響を与えた	161
六 宗族観念は長寿企業の成長に役立つ	162
七 一人っ子政策は長寿企業の存続に悪影響	163
八 日本の「婿養子」制度は参考価値ある	164
九 中国で「婿養子」制度を真似るのが容易ではない	166
十 「優秀で能力ある者を選ぶ」価値観は中国社会に根付いている	168
十一 おわりに	170
	(王平)

第九章 日本老舗企業の国際化

一 仙台箆笥門間屋による香港進出の視点	173
一 中国側研究が示す日本長寿企業国際化の可能性	174
二 仙台装飾家具メーカー門間屋	176
三 海外市場開拓の取り組み	178
四 老舗ブランドの特性	178
五 門間屋が日本企業の国際展開のベンチマークに	179
六 むすび：日本老舗企業の国際化の可能性とその根拠	180

(古田茂美)

第十章 東アジア長寿企業経営比較研究の意義と挑戦

一 本研究の狙いと方法	181
二 日本長寿企業の最新基本調査から	184
三 長寿企業に関わる同族経営アプローチの視角	191
四 長寿企業のケース研究～特に事業継承戦略の探究を中心に	194
五 むすび～課題と展望～	201

(王効平 彭立君)

第十一章 日本医療保障制度に関する考察：

東アジア域内医療経営国際連携の意義の提起	207
一 イントロダクション	208
二 テーマ設定の背景	209
三 日本の医療保障制度	211
四 日本の医療保障システム	215
五 日本の医療保障制度の特性と東アジアへの示唆	221

六 日本医療機構の経営と多角化戦略	223
七 医療経営国際連携の意義	226
八 むすび	227

(藤高美海)

付 録 第七回新春特別セミナープログラム	231
執筆者略歴	237

松尾太加志学長代表挨拶

本日は、本学のマネジメント研究科中華ビジネス研究センター主催の「新春特別セミナー」に多くの方々にご参加いただきありがとうございます。今回のセミナーでは国内外交流先の著名な先生方をパネリストとしてお招きすることができ、とても嬉しく思っております。ご多忙にも拘らず、調査研究成果の作成、発表準備をして頂き、厚く御礼申し上げます。

本学は、2007年に公立大学としてはじめての経営系専門職大学院、いわゆるビジネススクールを設置し、地域密着型の社会人人材育成に取り組んで参りました。そして2014年に付属の中華ビジネス研究センターを立ち上げました。これは、対東アジア国際教育研究交流機能を担うもので、独自のネットワークを構築し、海外研修事業、国際共同調査研究、地域社会向けのセミナー開催・コンサル支援など着実に活動して参りました。特に本センターとの交流をきっかけに、本学の国際人材育成、対アジア交流事業を高く評価して頂いた香港の実業家の方から、多額の寄付を賜ったこともございました。

本セミナーは2015年度から毎年度末に開催し、今回7回目を迎えました。コロナ禍の影響で北九州での現地開催ができず、過去2回同様、ウェブ開催になったことはやや寂しい思いではありますが、関係者の方々によるご支援でこのような形で交流できることをとてもありがたく思っております。

東アジア地域は地域間協力によってうまくいった成功を経験しております。それを活かし、サプライチェーンの弾力性を維持し、高い付加価値を獲得することで、国際情勢の激変によるマイナス影響にどう対応していくかが従来以上に注目されています。日本と東アジア地域の産業構造には相互に補完しえる構造を持っております。競争と摩擦があっても、長期にわたって比較優位に基づく幅広い地域協力の成功経験を有しています。国内外に不確実な要因があったとしても、その影響を排し、信頼関係に裏付けされた強い協力ネットワークの構築とその維持が継続できることを心より期待しています。

本日の第7期新春特別セミナーでは、「東アジア企業の持続発展と国際戦略的提携」を維持するための知恵と秘訣を探ることができればと思っております。関係分野の研究者、専門家の知見を共有する貴重な機会でございます。実りある内容となりますことを期待いたしますとともに、今後の皆様からの継続的なご支援を心よりお願い申し上げます、私の挨拶とさせていただきます。

北九州市立大学松尾太加志校长致辞

(中文翻译稿)

今天，谢谢大家能够出席由我校工商管理研究生院中华商务研究中心举办的新春特别研讨会，并且很荣幸能够邀请到来自日本和海外合作单位的杰出教授和专家为我们做精彩演讲。请允许我在此对各位在百忙之中抽出时间来整理研究成果和为我们准备演讲表示衷心感谢。

2007年，我校领先各日本公立大学，率先设立工商管理研究生院，也就是俗称的商学院，并致力于培养与地区社会紧密联系的社会人才。2014年，作为我校的附属单位，中华商务研究中心成立，负责与东亚地区的国际教育和研究交流，并建立了其特色网络，切实稳步地开展海外培训项目、国际联合调研，举办面向地区社会的研讨会和提供咨询帮助等活动。特别值得一提的是，通过与本中心的交流，一位香港企业家高度评价了我校的国际人才培养和与亚洲的交流项目，为我校提供了大笔资金支持。

本研讨会自2015年首次举办以来，每年度末都会定期举行，今年是第七次。受新冠疫情影响，很遗憾我们无法在北九州现场举行研讨会，像前两年一样只能通过网络举行，但我们还是非常感谢在多方面的支持下，依然能够以这种方式进行交流。

东亚地区有许多通过地区合作获得成功的经验模式。今后，如何充分利用这些经验，保持供应链弹性，并以此获得高附加值，应对国际形势急剧变化的负面影响，这些受到比以往更多的关注。日本和东亚地区的产业结构互相补充，尽管有竞争和摩擦，但基于比较优势，仍积累了长期且广泛的成功经验。尽管国内国外仍存在一些不确定性因素，我依然衷心希望，今后能够排除其负面影响，继续构建并保持一个以信任为后盾的强大合作网络。

希望在本次第七届新春特别研讨会上，各位与会者能够共同探讨保持“东亚企业的可持续发展与国际战略联盟的构建”有关策略和秘诀。相关领域的研究人员和专家可以借此机会分享真知灼见，最后，祝愿本次研讨会能取得丰硕成果，并恳请大家在今后继续对我们的工作予以大力支持。谢谢。

主催 中華ビジネス研究センター
Center for Chinese Business Studies

東アジア企業の持続発展と
国際戦略的提携

2023年3月15日(水) 13:30-18:30 WEB開場13:00

◆開催主旨

コロナ禍の拡散、ウクライナ戦争、米中競争の激化による消費低迷、インフレの高進、グローバルサプライチェーンの支離が顕著化し、反グローバル化勢力のうごめきが既存の国際協調システムの機能不全を引き起こしています。厳しい国際情勢下にあっても、特に数格な防疫策を取ってきた東アジア地域がコロナの攻撃化に伴って規制解禁、社会活動再開に舵を切り、経済貿易全体がRCEPの枠組みの給動によって強力な回復と発展を遂げることが期待されています。

東アジアは地域間協力の成功経験を踏かし、サプライチェーンの弾力性維持による高付加価値を獲得することで、国際情勢の激変がもたらすマイナス影響をどう具体的に打ち消していくかが従来以上に注目されています。日本と東アジア地域の産業構造には強い相互補完性があり、競争と牽制があっても、長年にわたって比較優位に基づく幅広い地域間協力の成功経験と知恵が培ってきたことに鑑み、内外の不確実な要因による影響を押し、信頼関係に重付けされた柔軟な協力スキームの再構築と維持が可能であると信じています。

中華ビジネス研究センターは創設以来、東アジア地域のビジネス教育・研究推進と幅広く交流ネットワークを構築することによって、学術交流と国際人材の育成に寄与することをモットーに活動し、地域間経済交流の促進に一定の役割を果たしてきました。近年、毎年春に新春特別セミナーを企画し、東アジア地域交流の専門家、学者との調査研究成果を地域との共有に努めています。第7回目に当たる今回の新春特別セミナーは、東アジア企業の持続発展と国際戦略的提携を維持するための知恵と知見を深めるべく、WEB オンライン方式で一部の研究成果を披露・共有します。

◆代表挨拶 松尾 未加志 北九州市立大学 学長 (13:30-13:35)

◆第1セッション：域内企業間の戦略的提携 (13:35-15:50)

モデレーター 張培剛 中国人民大学中国民营企业研究中心教授
パネリスト 劉 宏 南洋理工大学副学長、公共管理大学院長
福本 智之 大阪経済大学経済学部教授
陳信宏 中華經濟研究院副院長、國際經濟研究所長
林谷合 中國大學管理學院副院長、醫石產學研究中心長
張培剛 中国人民大学中国民营企业研究中心教授 休題 15:50-16:00

◆第2セッション：企業の長寿促進要因の探求 (16:00-18:15)

モデレーター 彭立君 北九州市立大学 中華ビジネス研究センター 研究員
パネリスト 黃崇岩 中央民族大學民族發展研究院院長、中国人民大学中国民营企业研究中心長
趙雲梅 義守大學管理學院教授
王 平 中國評論社副社長、中評シンクタンク上席研究員
古田 貴典 海日商務研究センター代表
王幼平/彭立君 北九州市立大学中華ビジネス研究センター長/研究員

◆全体総括 (18:15-18:30)

◆申込み方法は裏面にをご覧ください◆

場所: 北九州市立大学小倉北方キャンパス 本館2-1301 WEB Online
〒802-0001 福岡県北九州市小倉南区北方4-2-1

TEL:093-964-4013 FAX:093-964-4015 担当:折原、彭 (ホウ)

執筆者略歴 (目次順、敬称略)

劉 宏 南洋理工大学 (シンガポール) 副学長兼公共管理大学院院長
米国オハイオ大学歴史学博士 (1995年)。1995年11月-2006年6月シンガポール国立大学中国学部准教授、芸術 & 社会科学大学院院長代理、2006年7月-2010年9月英国マンチェスター大学東アジア学部教授、同学科長、中国研究センター長を経て、2010年10月よりシンガポール南洋理工大学人文社会科学学院教授、学院長、2014年1月より南洋公共管理研究院院長。シンガポール華人協会連合会常務理事、シンガポール孫文南洋記念館学術委員会委員、シンガポール教育省中国研究教程開発部委員、米国オハイオ大学海外華人研究センターアドバイザー委員、英国ロンドン大学連合中国委員会副会長、世界華僑・華人研究機構 & 図書館連合会常務理事等の公職を務めてきた。専門領域：歴史学、移民史、華人ネットワーク

主要業績：単著『跨界治理的逻辑与亚洲实践』(中国社会科学出版社,2020)
単著『跨界亚洲的理念与实践—中国模式华人网络国际关系』(南京大学出版社,2013)、共著『新加坡人才战略与实践』(党建读物出版社,2015)、共著『商脉与商道』(浙江大学出版社,2019)ほか、多数回学術賞を受賞。

福本 智之 大阪経済大学経済学部教授

京都大学法学部卒業。日本銀行入行後、在中国日本国大使館一等書記官、国際局総務課長、国際局参事役を経て2012年より3年間北京事務所長を務める。2015年9月日本銀行北九州支店長、2017年6月-2020年3月同国際局審議役、国際局長を歴任。2021年4月より現職。香港中文大学、中国対外経済貿易大学、ハーバード大学ケネディ行政大学院など客員研究の経歴を有する。

専門領域：中国金融、中国マクロ経済、アジア経済、金融政策
主要業績：単著『中国減速の深層「共同富裕」時代のリスクとチャンス』(日経BP、2022年)、単著「中国の2035年までのGDP倍増を巡る論点」(拓殖大学『海外事情』2021年7月・8月号 p55~70)、単著「習政権が「共同富裕」を打ち出す事情」(『週刊東洋経済』2021年9月18日号)、Co-author “Rebalancing

China's Economic Growth: Some Insights from Japan's Experience," *China & World Economy*, February 2012, p. 62-82.

陳 信宏 中華經濟研究院副院長兼國際經濟研究所長、国立清華大学科技管理大学院（専門職）兼任教授

台湾大学経済学修士、イギリスNewcastle大学経済学博士号取得。2004年よりハーバード大学の学術誌International Journal of Technology and Globalization編集長を務め、中央省庁複数の政策委員を兼務、特に国有電信、電力期異業の民営化課題に取り組み、顕著な貢献をしてきた。

専門分野：産業経済、情報経済、科学技術管理

主要業績：近著単著「美中科技衝突の影響：全球価値鏈観点」『経済前瞻』196期（35-40 ページ、2021年）、単著「国際關鍵人才延攬策略之研究」『台灣經濟論衡』19期1号（42-50 ページ、2021年）、単著「美中新局對兩岸高科技產業未來布局可能的影響」『兩岸經貿月刊』第351号（4-7 ページ、2021年）

林 谷合 台湾中興大学（台中）管理学院副院長・専任教授。同磐石産学研究センター長。

ロイヤル・ホロウェイマネジメント学院博士学位取得。ロンドン大学遠隔教育コース MBA プログラム講師（国際マーケティング）、銘伝大学準教、中華經濟研究院國際經濟所研究員、中興大学管理学院準教、準教授、商業發展研究院マーケティング研究所所長代理を歴任。国際マーケティング領域における教育研究、産官学連携で大きな実績を有している。

専門領域：国際マーケティング、国際化戦略、戦略的マーケティング、マーケティング・チャンネル・マネジメント、中小企業マネジメントなど。

主要業績：共著『台商如何拓展新興市場？——新興市場決勝之道』（前程出版社、2016年）。“Asian Businesses in a Turbulent Environment”, *The Application of Social Capital to the Construction of Organizational Capability*, Palgrave Macmillan, 2016、ほか Journal of Business Research、Asia Pacific Business Review、NTU Management Review(臺大管理論叢)、Sun Yat-Sen Management Review(中山管理

評論)などで発表論文多数。

張 培麗 中国人民大学経済学院教授、中国民営企業研究センター兼任教授
中国人民大学経済学院経済学修士、経済学博士。大学院終了後、同大学公共管理学院講師、同経済改革發展研究院准教授、中国民営企業研究センター執行所長を歴任。2013年米国ピッツバーグ大学訪問研究員。国家社会科学基金、教育省人文社会科学基金、国家發展改革委員会、中国工業情報化省、財政省、水利省、天津市發展改革委員会、北京市社会科学連合会などの専門委員、重点調査研究プロジェクト等代表の実績を有する。

専門分野：中小企業論、経済發展論

主要業績：単著『超越二元经济』（经济科学出版社、2009）。共編『我国三元经济发展模式』（经济科学出版社、2008）。共編『中国经济热点前沿』（創刊号以降各年版）。共編『国外经济热点前沿』（創刊号以降各年版）。

黄 泰岩 中央民族大学興辺富民研究院院長兼中国人民大学中国民営企業研究センター長

中国人民大学経済学博士（1988年）。中国人民大学経済学院准教授、教授、副院長を経て、2002年～2005年中国人民大学経済改革發展研究院院長、専門学術雑誌『經濟理論與經濟管理』編集長、2005年に長江学者（経済学分野）に選出、2011年遼寧大学副学長、2012年より同学長、2015-2020年中央民族大学学長。1993年-1995年米国サウスカリフォルニア大学客員教授。全国大学經濟理論・実践学会秘書長、中国經濟發展研究会会長、国家社会科学基金審査委員会委員、全国人民代表大会代表、中国中小企業国際協力協会常務理事、複数の上場企業の社外取締役ほか多数の公職を歴任。

専門分野：市場システム、企業戦略論

主要業績：単著『市場功能与失灵 西方市场理论考察』（经济科学出版社）。共著『我国新经济体制的构造』（经济科学出版社）、単著『美国市场和政府的组合与运作』（经济科学出版社）のほか、主編『中国经济研究热点前沿』（創刊号以降各期）、主編『国外经济研究热点前沿』（創刊号以降各期）など多数。

鍾 喜梅 義守大学管理学院教授

中山大学（高雄）管理学院企业管理学博士。同管理学院電子商業研究センター兼任副研究員、義守大学企业管理学部・管理研究所専任副教授を経て現職。デンマークコペンハーゲン大学外部協力研究員。

専門分野：同族企業経営戦略・ガバナンス、華人ネットワーク・意思決定。
主要業績：天下雑誌、日経（アジア版）への寄稿、ハーバードビジネスレビュー（中国語版）ほか専門雑誌に多数寄稿。代表的著作物として、『台塑集団・長榮集団事業継承研究』（フランス INSEAD 出版）、『合隆事例研究』

（Singapore Management University）、『中小企業傳承與創新』（編著、前程文化事業出版社）、*Succession and Innovation in Asia's Small-and-Medium-Sized Enterprises* (Singapore: Palgrave Macmillan), *Innovation, Growth, and Succession in Asian Family Enterprises*(The Johns Hopkins University series on Entrepreneurship. Edward Elgar Publishing Limited)等。

王 平 中国評論通信社（香港）副社長、中評智库上席研究員

山東大学中文学部卒業、香港嶺南大学大学院経営学修士。大学卒業後マスメディア業界に入り、1994年より中国評論通信社に入職、約30年間中華圏の政治、社会、経済に関する取材報道に携わってきた。

専門分野：メディア論、中国の伝統思想文化

主要業績：単著『宗法宗族思想觀念與中國私營企業管理』（嶺南大學、2002年）。単著『宗族宗法觀念—中國製造業與創新的關鍵文化基因』（商務印書館（香港）、2022）。「中国評論通信」社説100本超、トップインタビュー集『ともに復興へ—海峽兩岸4カ所の政治・ビジネスインタビュー』（いずれも原文中国語）。

古田 茂美 港日商務研究中心（香港）代表

国際基督教大学大学院行政学研究科行政学修士(MPA)、神戸大学大学院経営学研究科経営学修士(MBA)、立命館大学大学院国際関係学研究科国際関係学博士(PHD)。

香港貿易發展局香港本局に初の日本人スタッフとして入局後、大阪市経済局、大阪市長室などを経て1994年香港貿易發展局に復局、香港本局海外事業部日本課長、大阪事務所長などを経て、2005-2015年同局日本首席代表。大阪市総合計画審議会委員、大阪市中企業対策審議会委員、NTTドコモ関西経営アドバイザー委員、大阪観光コンベンション協会評議員などの公職、九州大学ビジネススクールアドバイザー委員を歴任。2005-2008年立命館大学ビジネススクール客員教授、2013~18年北九州市立大学ビジネススクール特任教授、2016年中山大学管理学院訪問研究員、2018-2021年マカオ大学管理学院客員准教授、2022年より現職。

主要業績：単著『中華文化圏進出の羅針盤』（ユニオンプレス、2005年）。単著『中国人との関係の作り方』（ディスカバー・トゥエンティワン、2012年）。共著『グワンシ』（ディスカバー・トゥエンティワン、2011年）。

彭 立君 北九州市立大学中華ビジネス研究センター特任研究員、シビックコンサルティング代表

2014年北京語言大学大学院日本文学文化研究科修了。同年日本の電気・機械メーカー入社後海外営業担当。2020年シビックコンサルティングを起業、中国・日本間ビジネス研修、市場調査などに携わる。2020年度北九州市立大学大学院マネジメント研究科「ビジネス中国語」非常勤講師、同中華ビジネス研究センター特任研究員を兼任、現在に至る。

専門領域：日中比較文化、比較企業文化。

主要業績：単著『大宰治における恥—『菊と刀』が示した日本文化のパターンを手がかりに—』（北京語言大学大学院、2014年）。共編『ポストコロナの東アジア経済発展』（中華ビジネス研究センター叢書2、2021年）、翻訳『中日長寿企業経営比較』（社会科学文献出版社、2022年。王効平編著『日中長寿企業の経営比較』中央経済社、中国語単独翻訳版）。

王 効平 北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授、同中華ビジネス研究センター長

九州大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士。財団法人国際東アジア研究センター専任研究員、北九州市立大学商学部准教授、同経済学部教授を経て、2007年より同研究科教授、2011年-2017年同研究科長、2014年より中華ビジネス研究センター長、2018年より大学院社会システム研究科博士後期課程教授。1995年～96年 UNIVERSITY OF CALIFORNIA AT BERKELEY 訪問研究員。東アジア学会理事、日本華僑華人研究学会理事・学術委員、マカオ大学管理学院アドバイザーボード委員、大学基準協会経営系専門職大学院評価委員会委員などを歴任。

専門領域：国際経営、比較経営、アジア型経営。

主要業績：編著『日中長寿企業の経営比較』（中央経済社、2021年）、共編『新世紀東亞的經濟整合』（中国評論学術出版社、2007年）。単著『華人系資本の企業経営』（日本経済評論社、2001年）。共著『日中韓企業の経営比較』（税務経理協会、2005年）ほか。

藤高 美海 日本先進医療観光 JAMT 創業者/代表、北九州市立大学大学院社会システム研究科博士研究員

2017年北九州市立大学大学院マネジメント研究科修士課程修了、経営学修士（MBA）。2022年同大学院社会システム研究科博士後期課程修了、博士（学術）。産科臨床、（株）日本理工医学研究所の勤務を経て、2012年より JAMT 代表、国際婦人科内視鏡学会 (ISGE) 日本首席代表。

専門領域：医療経営、多角化経営、医療政策、医療インバウンド。

主要業績：単著『病院の多角化経営』（学術研究出版、博士論文の公開出版物、近刊予定）。単著「With COVID-19 時代における医療経営に関する考察」（2023年、『社会システム研究』第21号）。単著「医療法人の多角化経営モデルに関する研究」（2022年、博士学位請求論文）。単著「日本における医療崩壊に対する考察」（2021年、『社会システム研究』第19号）。単著「日本医療制度の構造的課題に対する考察」（2020年、『社会システム研究』第18号）